

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国発の金融システムの混乱が、世界各国の実態経済の混乱にまで波及し、我が国においては、昨年秋以降の急激な円高進行の影響も受け、企業収益の悪化とともに、設備投資需要も急激かつ大幅な減少を示すなど、深刻な状況に直面いたしました。

当社グループの主要顧客市場におきましても、電機・半導体・自動車関連業界をはじめとして、国内外ともに設備投資需要の減少は幅広い業種に広がり、設備投資の凍結・抑制傾向が一層強まってまいりました。

そうした中、当社グループでは、事業構造の改革とあらゆるコスト削減ならびに収益構造の改善に取り組み、企業体質の改革と強化を図ってまいりました。しかしながら、上記のような外部環境における需要の急激な減少と円高による影響を受け、期前半は、国内において比較的堅調に推移しておりました主力製品の制御用操作スイッチや安全関連機器も、期後半は、一転して需要が大幅に減少いたしました。また、防爆・防災関連機器は、プラント設備関係のメンテナンス需要に支えられて通期で比較的堅調に推移しましたが、その他は全般的に減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、国内売上高が、182億4千6百万円（前期比16.9%減）となり、海外売上高は、期前半は、堅調であった中国・アジア地域の売上高も、期後半は急激に減少し、さらには、円高により円換算での売上高が減少した影響もあり、97億5千6百万円（前期比22.5%減）となり、連結全体の売上高は、280億2百万円（前期比18.9%減）となりました。

利益面では、継続的なコストダウン施策を推進しているものの、期後半において収益率の高い主力製品群の売上が減少したこともあり、売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.4ポイント上昇（前期51.4%が当期52.8%）いたしました。また、販売管理費の削減にも努めましたが、大幅な減収による利益の減少を補うには至らず、営業利益については、前期比66.5%減の14億6千1百万円となり、経常利益は、期後半での急激な円高進行による為替差損の発生もあり、前期比68.6%減の12億3千2百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損3億5百万円および持分法による投資損失3億7千9百万円を計上した影響もあり、前期比91.8%減の1億8千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、100.72円（前期は、114.78円で、14.06円の円高）となりました。

また、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種類別区分の売上高を記載しております。

② 次期の見通し

次期の経済環境の見通しにつきましては、国内、海外とも引き続き設備投資の凍結・抑制傾向が続く厳しい状況が継続し、短期的に好転するとは予測できない状況ではありますが、当社グループは、経済状況の回復および新たな成長期に向けた事業構造の改革を実施すると同時に、あらゆるコスト削減ならびに収益構造の改善に取り組み、急激な経営環境の変化にも柔軟に対応できる、強固な収益体質とゆるぎない経営基盤の確立を目指してまいります。さらに、低炭素社会の実現への貢献、環境配慮型の新時代に適合した新規事業の開拓と拡大の実現に取り組んでまいります。そうした考え方にに基づき、当社グループとしては、制御機

器事業を中心とした既存事業分野の徹底強化により、揺るぎない市場ポジションを確立すると共に、LED照明関連事業およびトレーサビリティ事業をはじめとする新規分野における事業のさらなる発展と業績への寄与度向上も図ってまいります。

以上を踏まえた通期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

○売上高	21,000百万円	(前期比25.0%減)
○営業利益	△1,400百万円	
○経常利益	△1,400百万円	
○当期純利益	△850百万円	

※ 為替レートは、1US\$=95円にて想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産の額は332億7千9百万円となり、前期末より44億2千万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金および投資有価証券の減少によるものであります。

負債総額は、74億4千1百万円となり、前期末より26億6百万円減少しております。これは、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、258億3千7百万円となり、前期末より18億1千4百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5千9百万円減少し、68億2千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ32億4千9百万円減少した一方で、売上債権の減少などにより、前期に比べ22億1千9百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、前期に比べ15億9千万円の収入増となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは23億4千7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買付が減少いたしましたことにより前期に比べ8億8千7百万円の収入増となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
自己資本比率(%)	71.4	73.0	75.4	72.7	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	89.1	154.3	152.6	97.3	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	67.6	62.3	117.7	48.3	86.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.9	42.8	19.1	65.5	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識し、中長期的な観点で株主資本利益率および株主資本配当率の向上に努めております。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨、当社定款第42条に規定いたしております。

以上に基づき、当期末配当金につきましては、1株当たり10円(注)を予定し、中間配当金25円と合わせた年間配当金は、1株当たり35円を予定しております。今後の配当方針につきましては、引き続き中間、期末配当を着実に実施することを基本に、株主への利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、2010年3月期におきましては、1株当たり年間配当金は、20円を予想しております。

(注) 当期末におきましては、剰余金の配当を含む資本政策を実施する上での原資を確保するため、資本準備金および利益準備金を取り崩す必要がございますので、定時株主総会において、「資本準備金および利益準備金の額の減少の件」を付議することとしております。したがって、当期末配当金につきましては、上記議案が定時株主総会で決議されることを条件に、当該定時株主総会終了後の取締役会において、1株あたり10円とする剰余金の配当の実施につき、決議することを予定しております。

(4) 事業等のリスク情報

※最近の有価証券報告書（平成20年6月13日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.idec.com/>

（金融庁EDINETホームページ）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>